

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名: 弥富市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	83,240	固定負債	20,142
有形固定資産	81,082	地方債等	14,358
事業用資産	41,348	長期未払金	-
土地	23,927	退職手当引当金	2,892
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	32,541	その他	2,891
建物減価償却累計額	-15,772	流動負債	1,847
工作物	2,597	1年内償還予定地方債等	1,158
工作物減価償却累計額	-2,000	未払金	193
船舶	3	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2	前受金	4
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	256
航空機	-	預り金	17
航空機減価償却累計額	-	その他	219
その他	-	負債合計	21,989
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	53	固定資産等形成分	85,061
インフラ資産	38,131	余剰分(不足分)	-19,971
土地	6,953	他団体出資等分	-
建物	1,061		
建物減価償却累計額	-558		
工作物	83,906		
工作物減価償却累計額	-53,351		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	120		
物品	3,798		
物品減価償却累計額	-2,196		
無形固定資産	224		
ソフトウェア	222		
その他	2		
投資その他の資産	1,934		
投資及び出資金	35		
有価証券	0		
出資金	35		
その他	-		
長期延滞債権	295		
長期貸付金	-		
基金	1,622		
減債基金	-		
その他	1,622		
その他	-		
徴収不能引当金	-18		
流動資産	3,838		
現金預金	1,698		
未収金	319		
短期貸付金	-		
基金	1,820		
財政調整基金	1,647		
減債基金	173		
棚卸資産	9		
その他	1		
徴収不能引当金	-9		
繰延資産	-	純資産合計	65,090
資産合計	87,079	負債及び純資産合計	87,079

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名: 弥富市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
経常費用	27,080
業務費用	10,544
人件費	3,468
職員給与費	2,862
賞与等引当金繰入額	254
退職手当引当金繰入額	176
その他	176
物件費等	6,765
物件費	3,663
維持補修費	418
減価償却費	2,683
その他	0
その他の業務費用	311
支払利息	84
徴収不能引当金繰入額	22
その他	205
移転費用	16,536
補助金等	2,635
社会保障給付	13,393
他会計への繰出金	479
その他	29
経常収益	1,752
使用料及び手数料	1,424
その他	327
純経常行政コスト	25,328
臨時損失	7
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	68
資産売却益	66
その他	2
純行政コスト	25,267

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名: 弥富市
会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	65,853	82,955	-17,102	-
純行政コスト(△)	-25,267		-25,267	-
財源	24,512		24,512	-
税金等	13,654		13,654	-
国県等補助金	10,858		10,858	-
本年度差額	-755		-755	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,131	-2,131	
有形固定資産等の増加		5,467	-5,467	
有形固定資産等の減少		-2,904	2,904	
貸付金・基金等の増加		498	-498	
貸付金・基金等の減少		-928	928	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1	1		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-10	-27	17	-
その他	2	-	2	
本年度純資産変動額	-763	2,105	-2,869	-
本年度末純資産残高	65,090	85,061	-19,971	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名: 弥富市
会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,290
業務費用支出	7,560
人件費支出	3,231
物件費等支出	4,058
支払利息支出	84
その他の支出	187
移転費用支出	16,730
補助金等支出	2,829
社会保障給付支出	13,393
他会計への繰出支出	479
その他の支出	29
業務収入	25,784
税込等収入	13,556
国県等補助金収入	10,472
使用料及び手数料収入	1,429
その他の収入	327
臨時支出	2
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2
臨時収入	49
業務活動収支	1,541
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,737
公共施設等整備費支出	5,349
基金積立金支出	347
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	40
その他の支出	-
投資活動収入	1,400
国県等補助金収入	317
基金取崩収入	694
貸付金元金回収収入	40
資産売却収入	269
その他の収入	81
投資活動収支	-4,336
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,370
地方債等償還支出	1,171
その他の支出	199
財務活動収入	4,249
地方債等発行収入	4,249
その他の収入	-
財務活動収支	2,879
本年度資金収支額	84
前年度末資金残高	1,589
比例連結割合変更に伴う差額	8
本年度末資金残高	1,681
前年度末歳計外現金残高	28
本年度歳計外現金増減額	-11
本年度末歳計外現金残高	17
本年度末現金預金残高	1,698

有形固定資産の明細

自治体名：弥富市

年度：令和元年度

会計：連結会計

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	54,816	6,754	2,449	59,122	17,774	585	41,348
土地	24,135	268	476	23,927	-	-	23,927
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	26,175	6,376	11	32,541	15,772	546	16,769
工作物	2,536	61	0	2,597	2,000	39	597
船舶	3	0	0	3	2	0	1
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,968	48	1,962	53	-	-	53
インフラ資産	91,516	1,042	518	92,040	53,909	1,701	38,131
土地	6,924	29	0	6,953	-	-	6,953
建物	1,201	2	141	1,061	558	21	504
工作物	83,280	670	44	83,906	53,351	1,680	30,555
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	111	342	333	120	-	-	120
物品	3,478	363	43	3,799	2,196	274	1,603
合計	149,811	8,159	3,010	154,960	73,878	2,561	81,082

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：弥富市

年度：令和元年度

会計：連結会計

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	517	21,781	6,348	1,688	365	1,283	9,365	-	41,348
土地	517	14,569	3,502	1,017	306	592	3,425	-	23,927
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	7,000	2,793	619	59	388	5,910	-	16,769
工作物	-	213	53	0	-	302	29	-	597
船舶	-	-	-	-	-	1	1	-	1
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1	-	-	52	-	-	-	-	53
インフラ資産	27,080	5	1,366	7,421	2,259	-	-	-	38,131
土地	3,738	-	1,288	271	1,655	-	-	-	6,953
建物	46	1	6	448	3	-	-	-	504
工作物	23,185	3	73	6,692	601	-	-	-	30,555
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	111	-	-	10	-	-	-	-	120
物品	-	235	20	949	0	203	196	0	1,603
合計	27,597	22,021	7,734	10,059	2,625	1,486	9,561	0	81,082

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの 該当なし

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの 該当なし

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品（海部南部水道企業団）……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 3年～60年

物品 2年～30年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③ 損失補償等引当金

該当なし

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、弥富市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
海部南部水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	51.6316%
愛知県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	(一般会計) 0.72820% (特別会計) 0.61429%
海部地区環境事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.8740%
海部南部消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	64.3000%
海部地区急病診療所組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.7760%
海部地区水防事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.5144%
海部南部広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	50.2970%

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

農業集落排水事業特別会計	企業債残高	1,387 百万円
	他会計繰出金	218 百万円
公共下水道事業特別会計	企業債残高	6,356 百万円
	他会計繰出金	261 百万円

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産 2,373 百万円（ 1,828 百万円）

土地 2,373 百万円（ 1,828 百万円）

建物 0 百万円（ 0 百万円）

令和 2 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（△△△百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。